

全国の市区町村の人口の流入を見たと、グラフのように所得の高い東京23区や政令市には人口が流入する一方、小規模な市町村では流出が起きていることが分かります。昨年、増田寛也・元総務相らがまとめた、いわゆる「増田レポート」は人口移動が今後収束しなければ、2010～40年の間に20～39歳の女性人口が半分以下になる市町村が全体の5割近い896あると推計しました。この報告書

## やさしい経済学

### 地方再生の行方

#### 第1章 地域格差と財政

慶応義塾大学准教授 別所 俊一郎

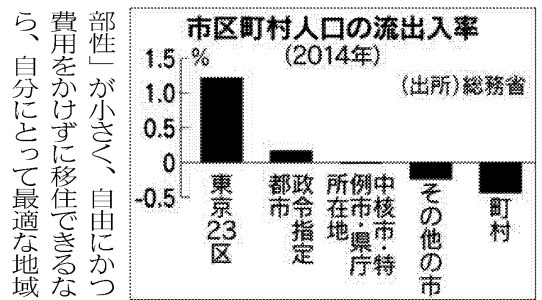
はそうした市町村を「消滅可能性都市」と呼んだことで話題になりました。

全国を1平方キロごとに区切った11年の国土交通省の推計でも、50年時点の人口が05年に比べて半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占めるとされています。逆に人口が増える地点の割合

は2%以下で、東京圏と名古屋圏に集中しています。

また、教育水準や技能の高い人々のほつが集積の利益をより享受でき、大都市へ移住しやすいとなれば、移住は地域の平均所得の違いをさらに拡大させるかもしれません。もし、電車の混雑のような人口集中による「負の移住外

## 所得以外も移住の要因



ら、自分にとって最適な地域

に住もうとするので、地域の平均所得の差はさほど問題ではないでしょう。

平均所得の格差拡大は人口流入の一因ではあります。が、所得だけが住むところを決めるわけではありません。例えば、人口1人当たりの都市公園の面積は北海道や宮崎県などで広くなっています。住環境は住むところを決める要因の1つであり、平均所得の低い地域が選ばれる可能性はあります。